

平成28年8月24日

募集要項（応募資格確認申請）に関する質問回答書

「(仮称) 那賀町クリーンセンター建設工事公募説明書 5-1-2」の募集要項（応募資格確認申請）に関する質問回答は、以下のとおりとします。

No.	募集要項等の資料	頁・項目など	質問項目	回答項目
1	公募説明書	第3 3-1 p6	「次に該当する者は、応募者となることはできない」とありますが、④の項目の内容は、「3-2 応募者の参加資格要件」に関する内容ではないでしょうか。ご教示願います。	3-1 の④については誤記であり、「～～登録されていること。」の文章を「～～登録されていないこと。」に読み替えを願います。
2	公募説明書	第3 3-2 ② p7	監理技術者の専任については、国土交通省課長通知(国土建第350号平成25年2月5日)の「監理技術者等の専任を要しない期間の明確化について」に規定される通り、工事着手日までの設計期間等を除くものと解釈して宜しいでしょうか。	本事業における監理技術者は、設計協議内容を熟知した上で建設工事を進めて頂きたいことから、設計協議期間を含めた選任とします。
3	公募説明書	第3 3-2 ② p7	監理技術者を工事現場に専任で配置とありますが、CORINS 登録は必須でしょうか。また登録する場合は、現地工事着工時からの登録でよろしいでしょうか。	CORINS 登録は必須です。 登録時期については、No.2 の回答を参照願います。
4	公募説明書	第3 3-2 ② p7	専任で配置する監理技術者は、設計・工場製作期間と現場工事期間で、技術者を変更してもよろしいでしょうか。	No.2 を考慮して原則として監理技術者の変更は認めません。

No.	募集要項等の資料	頁・項目など	質 問 項 目	回 答 項 目
5	公募説明書	第 3 3-2 ② p7	配置する監理技術者と現場代理人の兼務は可能と考えて宜しいでしょうか。	兼務を可能とします。
6	公募説明書	6-3-4 p18	価格提案において、契約限度額の公表はあるのでしょうか。また、低価格調査基準価格及び最低制限価格の設定はあるのでしょうか。	契約限度額は公表しません。 あわせて、低価格調査基準価格及び最低制限価格の設定はありません。
7	様式集 I	様式第 5 号	「納税証明書（消費税及び地方消費税、法人税、法人市民税）の写し（直近 1 カ年分）」は資格審査申請書の提出日から 3 カ月以内のものを添付すると、考えて宜しいでしょうか。	ご推察の通りです。
8	様式集 I	様式第 5 号	納税証明書は、未納税額が無い証明書でよろしいでしょうか。また、証明日は配布開始日から 3 ヶ月以内のものでよろしいでしょうか。	ご推察の通りです。
9	様式集 I	様式第 5 号	「会社概要」については弊社の会社紹介用パンフレット等の提出により、資格要件を証明する書類とみなして頂くと考えて宜しいでしょうか。	可能とします。
10	様式集 I	様式第 5 号	貴町でご想定されている「配置予定技術者の経歴」に関する様式の参考がありましたら、ご教示願います。 なお、参考となる資料がない場合には、ご想定されている記載項目（最終学歴、資格取得年月日等）についてご教示願います。	以下の項目を最低限の記載事項とし、書式は任意とします。 ※氏名、※経験年数 ※最終学歴（卒業年月、学校名、専攻科目） ※法令による資格・免許（取得年月、名称、取得番号）

No.	募集要項等の資料名	頁・項目など	質 問 項 目	
11	様式集 I	様式第 5 号	配置予定技術者の経歴に様式がありませんが、任意様式での提出でよろしいでしょうか。	ご推察の通りですが、最低限の記載事項は No. 10 を参照いたします。
12	様式集 I	様式第 7 号 注釈	「建設実績がわかる契約書等の写し」とありますが、補足資料としてコリンズカルテ及び施設パンフレット等を併せて添付しても宜しいでしょうか。	建設工事の実績については、工事完了に関する承認書（完了通知書など）及び工事仕様書の写し（表紙及び施設規模に関する部分のみ）を提出願います。 補足資料は添付して頂いて構いません。
13	様式集 I	【参考書類】	本様式は資格審査申請書提出時に併せて提出するものでしょうか。提出する場合は本様式のチェックボックスへの記載の必要性、本様式の綴じ込む箇所をご指示願います。	様式第 4 号から様式第 7 号までの資料は資格審査申請書提出時に併せて提出頂くものとなります。 参考書類のチェックボックスは、貴社の確認用の書類となりますが、支障なければ本様式の綴じ込みとは別に添付頂ければと考えています。

以上